日本大学大学院
新聞学研究科

Graduate School of Journalism and Media

Nihon University 2020

令和2年度 大学院新聞学研究科 入学試験日程一覧

	推薦(学内)(博士前期課程)			一　般(博士前期課程)		社会人特別(博士前期課程)		外国人留学生(博士前期課程)	
試験日	第1期	第2期	第3期	第1期	第2期	第1期	第2期	第1期	第2期
	9/21(土)	11/23(土)	2/13(木)	11/23(土)	2/13(木)	11/23(土)	2/13(木)	11/23(土)	2/13(木)

研究科長　小田 司

日本大学大学院新聞学研究科は、日本大学法学部新聞学科を母体として創設されたジャーナリズム、メディア、コミュニケーションを学ぶ研究科です。同新聞学科は、昭和22年8月に認可された歴史のある学科で、「新聞に関する科学的研究と新聞人として活躍せんとする人材の育成を主眼」としていました。メディアの発達により、現在では広くメディアやジャーナリズム、コミュニケーションを研究する人材、これらに関連する業界などで活躍する人材の育成を目指しています。こうした目的を引き継いだ本研究科は、ジャーナリストや研究者の育成ばかりでなく、現役ジャーナリストのリカレント教育にまで目的の範囲を広げています。

本研究科のカリキュラムは、歴史、理論、制度の研究のキーコンセプトとなる3領域を中心に、法学、政治学、社会学などの社会科学の関連領域を併せた科目から構成されています。法学部に付置されている利点を最大限生かせるように、社会科学を中心とした様々な学問領域からジャーナリズムにアプローチできる体制が本研究科の魅力の一つです。また、本研究科では、社会全体のグローバル化の要請を受けて、グローバルな人材も積極的に受け入れています。欧米だけではなく、今後ますます重要になると思われる東アジア諸国についても重視し、広く門戸を開いています。

本研究科では、ジャーナリスト、研究者志望の人はもちろん、広く「コミュニケーションの世紀」を担うことのできる人のチャレンジを期待しています。

Contents

■研究科長挨拶 …… p.2
■博士前期・後期課程 カリキュラム …… p.3
■教員紹介 …… p.5
■博士前期・後期課程入試結果 …… p.6
■学生インタビュー …… p.7
■最近の主な修士論文の研究課題・
修了生の進路／就職先 …… p.9
■入学試験要項 …… p.12

一般(博士後期課程)

2/13(木)

「メディア化の世紀」を担う人に。
ジャーナリズム＆メディアを科学する。

博士前期課程

カリキュラム

科目区分	授業科目	単位数
Ⅰ類（基幹研究科目）	ジャーナリズム/メディア理論特殊研究	2
	ジャーナリズム/メディア制度（日本・外国）特殊研究	2
	ジャーナリズム/メディア史特殊研究	2
Ⅱ類（展開科目）	政治ジャーナリズム論特殊講義	4
	政治コミュニケーション論特殊講義	4
	世論・政治意識とメディア（日本・外国）特殊講義	4
	メディア社会論特殊講義	4
	メディア倫理特殊講義	4
	メディア法制特殊講義	4
	ジャーナリズム史（日本・外国）特殊講義	4
	リスクコミュニケーション論特殊講義	4
	比較ジャーナリズム論特殊講義	4
	国際コミュニケーション論特殊講義	4
	比較コミュニケーション政策論特殊講義	4
	中国メディア論特殊講義	4
	ウェブ・ジャーナリズム論特殊講義	4
	映像ジャーナリズム論特殊講義	4
Ⅲ類（文献研究）	文献研究（英・独・仏・中・日）	2
Ⅳ類（演習科目）	ジャーナリズム理論演習Ⅰ・Ⅱ	1
	メディア理論演習Ⅰ・Ⅱ	1
	ジャーナリズム調査演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	1
	メディア調査演習Ⅰ・Ⅱ・Ⅲ	1
Ⅴ類（研究指導）	専門演習（研究指導）	4

授与される学位

博士前期課程 2年

入学試験 ▶ 研究指導 講義演習科目 ▶ 修士論文 予備審査 ▶ 論文提出 ▶ 修士論文 本審査 ▶ 学位授与 修士（新聞学）

修了要件及び履修方法　Ⅰ類から4単位以上、Ⅱ類から4単位以上、Ⅲ類から2単位以上、Ⅳ類から演習科目を4単位以上、Ⅴ類から4単位以上、合計30単位以上を修得し修士論文を提出して本研究科が行う修士論文本審査・口述試問に合格すること。（履修科目の登録の上限：26単位（年間））

博士後期課程

カリキュラム

科目区分	授業科目	単位数
理論系科目	ジャーナリズム理論特殊研究（実証）	2
	ジャーナリズム理論特殊研究（規範）	2
	ジャーナリズム理論特殊演習（実証）	2
	ジャーナリズム理論特殊演習（規範）	2
	ジャーナリズム理論特殊演習（社会）	2
制度系科目	ジャーナリズム制度特殊研究（比較）	2
	ジャーナリズム制度特殊研究（システム）	2
	ジャーナリズム制度特殊演習（比較）	2
	ジャーナリズム制度特殊演習（システム）	2
	ジャーナリズム制度特殊演習（政策）	2
歴史系科目	ジャーナリズム史特殊研究（比較）	2
	ジャーナリズム史特殊研究（思想）	2
	ジャーナリズム史特殊演習（比較）	2
	ジャーナリズム史特殊演習（思想）	2
	ジャーナリズム史特殊演習（技術）	2
	合同演習	2
	研究指導	2

授与される学位

博士後期課程 3年

入学試験 ▶ 研究指導 講義演習科目 ▶ 博士論文 計画書提出 ▶ 論文提出 ▶ 査読 ▶ 公聴会 ▶ 口述試験 ▶ 学位授与 **博士（新聞学）**

修了要件及び履修方法

所定の年限（修業年限3年）を在学し、指導教員担当の特殊研究及び特殊演習を2単位以上、それ以外の特殊研究及び特殊演習各2単位以上、合同演習2単位、研究指導2単位、計12単位以上を履修すること。博士の学位を取得するには、これらの所定の単位を修得した後に、博士論文を提出し、審査に合格すること。

履修モデル

理論主専攻モデル	ジャーナリズム理論特殊研究（実　証）（規　範）	ジャーナリズム理論特殊演習（実　証）（規　範）（社　会）	合同演習	研究指導 博士論文作成指導
制度主専攻モデル	ジャーナリズム制度特殊研究（比　較）（システム）	ジャーナリズム制度特殊演習（比　較）（システム）（政　策）	合同演習	研究指導 博士論文作成指導
歴史主専攻モデル	ジャーナリズム史特殊研究（比　較）（思　想）	ジャーナリズム史特殊演習（比　較）（思　想）（技　術）	合同演習	研究指導 博士論文作成指導

教員紹介

専任教員(研究指導担当教員)

＊印の付いている教員は博士後期課程研究指導担当者

小林 義寛(こばやし よしひろ) 教授＊

担当科目

博士前期　ジャーナリズム理論特殊研究
メディア理論特殊研究
メディア理論演習Ⅰ・Ⅱ
専門演習（研究指導）
博士後期　ジャーナリズム史特殊研究（思想）
ジャーナリズム史特殊演習（思想）
研究指導

主な研究テーマ

日本のメディア文化、サブカルチャーを中心に研究しています。とくに、日本のポップカルチャーと日常生活との関係に焦点を当て、ファンの諸活動などに関してフィールドワークをしています。また、日本のポップカルチャーやそれらに関係するファンの活動が諸外国の中でどのように受け入れられ、どのような関係をもっているかについても調査をおこなっています。

佐幸 信介(さこう しんすけ) 教授

担当科目

メディア社会論特殊講義
ジャーナリズム調査演習Ⅰ・Ⅱ

主な専攻・学歴

法政大学大学院社会科学研究科社会学専攻博士課程単位習得退学
社会学、メディア研究

主な著書・論文

『空間管理社会』（共著、阿部潔・成実弘至編著、新曜社）
『触発する社会学』（共著、田中義久編著、法政大学出版局）
『失われざる十年の記憶～1990年代の社会学』（共著、鈴木智之・西田善行編著、青弓社）
「長谷川如是閑のジャーナリズム論と界の構造」（『ジャーナリズム&メディア』第7号）

主な研究テーマ

空間やモビリティの視点から、メディアや都市、地域社会、建築との関連について研究を進めている。また、メディアとジャーナリズムとの関係について、ジャーナリズム「界（場）」の成立を社会学的に検討を進めている。

塚本 晴二朗(つかもと せいじろう) 教授＊

担当科目

博士前期　ジャーナリズム制度（日本）特殊研究
メディア倫理特殊講義
専門演習（研究指導）
博士後期　ジャーナリズム理論特殊研究（規範）
ジャーナリズム理論特殊演習（規範）
研究指導

主な学歴・職歴

1989年　日本大学法学部助手
1994年　日本大学法学部専任講師
1998年　日本大学法学部助教授
2003年　日本大学法学部教授
2004年　イリノイ大学コミュニケーション研究所客員研究員
2010年　日本大学大学院新聞学研究科教授
2012年　博士（コミュニケーション学）取得
2014年　日本出版学会副会長

福田 充(ふくだ みつる) 教授＊

担当科目

博士前期　リスクコミュニケーション論特殊講義
専門演習（研究指導）
博士後期　ジャーナリズム理論特殊研究（実証）
ジャーナリズム理論特殊演習（実証）
研究指導

主な学歴・職歴

1995年　東京大学大学院社会学研究科社会情報学専攻修士課程修了
1999年　東京大学大学院人文社会系研究科社会文化研究専攻博士課程　単位取得退学
2002年　日本大学法学部　専任講師
2005年　日本大学法学部　助教授
2008年　コロンビア大学　戦争と平和研究所　客員研究員
2010年　日本大学法学部　教授
2010年　日本大学大学院新聞学研究科　教授
博士（政治学）
2016年　日本大学危機管理学部　教授

米倉 律(よねくら りつ) 教授

担当科目

メディア制度（外国）特殊研究

主な学歴・職歴

1992年　早稲田大学政治経済学部政治学科卒業
1994年　早稲田大学大学院政治学研究科修了
1994年　日本放送協会（NHK）入局・報道番組ディレクター
2010年　NHK放送文化研究所主任研究員
2014年　日本大学法学部新聞学科准教授
その他：早稲田大学メディア文化研究所招聘研究員、
青山学院大学、明治大学兼任講師、
日本マス・コミュニケーション学会理事など

石川 徳幸(いしかわ のりゆき) 准教授

担当科目

ジャーナリズム史（日本）特殊講義

主な学歴・職歴

2010年　日本大学大学院法学研究科政治学専攻博士後期課程修了
2011年　日本大学法学部助手
2014年　日本大学法学部専任講師
2017年　日本大学法学部准教授

小林 聡明(こばやし そうめい) 准教授

担当科目

比較ジャーナリズム論特殊講義

主な学歴・職歴

一橋大学社会学部卒業　一橋大学大学院社会学研究科修了（博士：社会学）

主な研究テーマ

東アジア国際政治史／メディア・ジャーナリズム史、朝鮮半島地域研究、アメリカ-東アジア関係

主な著書

単著『在日朝鮮人のメディア空間』（風響社　2007年）、共著『熱戦のなかの冷戦、冷戦のなかの熱戦 冷戦アジアの思想心理戦』（韓国語、2018年）『メディアと文化の日韓関係』（新曜社　2016年）、『増補改訂 戦争・ラジオ・記憶』（勉誠出版　2015年）など

主な論文

『政経研究』第54巻、第2号、2017年9月.「GHQ 占領期日本のジャーナリズム教育とモット博士」第11号、『ジャーナリズム&メディア』、2018年3月.「アジア太平洋地域における戦時情報局（OWI）プロパガンダ・ラジオ」など

専任教員(研究指導非担当教員)

岩井 奉信(いわい ともあき)教授

担当科目

博士前期　政治ジャーナリズム論特殊講義
博士後期　ジャーナリズム制度特殊研究（システム）
　　ジャーナリズム制度特殊演習（システム）

主な学歴・職歴

1976年　日本大学法学部法律学科卒業
1981年　慶應義塾大学大学院法学研究科政治学専攻単位取得満期退学
　　Japan Election Studies Association、American Political Science Association、Japan Political Science Association、日本選挙学会、アメリカ政治学会会員
2000 - 2002年　日本政治学会理事
1998 - 2000年　日本選挙学会理事

兼担教員(研究指導非担当教員)

柴田 秀一(しばた しゅういち)教授

担当科目

メディア調査演習Ⅲ

主な学歴・職歴

1981年3月　日本大学法学部政治経済学科卒
1981年4月　株・東京放送（現ＴＢＳテレビ）入社
2008年4月　日本大学法学部非常勤講師
2009年4月　日本大学大学院新聞学研究科非常勤講師
2017年2月　ＴＢＳテレビ退社
2017年3月　日本大学法学部教授就任

主な研究テーマ

現代社会と放送を中心とするマスコミュニケーション組織やＳＮＳ、Web上との関わりについて。
放送とことばについて

笹田 佳宏(ささだ よしひろ)准教授

担当科目

メディア制度（日本）特殊研究

主な学歴・職歴

1991年　日本大学法学部新聞学科卒
1991年　日本民間放送連盟入社、機関紙「民間放送」記者、報道、オリンピック、FIFAワールドカップなどを担当
2003年　日本大学大学院総合情報社会研究科修了
2005年　日本大学法学部新聞学科非常勤講師
2017年　日本大学法学部新聞学科准教授

主な著書

『新放送論』(共著、学文社、2018年)
『放送制度概論・新・放送法を読み解く』(共著、商事法務、2017年)
『新版　概説マス・コミュニケーション』(共著、学文社、2010年)
『放送法を読み解く』(共著、商事法務、2009年)

非常勤講師兼任講師

氏　名	授業担当科目
井田　正道	世論・政治意識とメディア(日本)特殊講義
伊藤　英一	世論・政治意識とメディア(外国)特殊講義
大井　眞二	ジャーナリズム史特殊研究 メディア史特殊研究 ジャーナリズム史特殊研究(比較)
小川　浩一	ジャーナリズム理論特殊演習(社会) ジャーナリズム制度特殊演習(制策) 文献研究(日)　　文献研究(英)
島崎　哲彦	メディア調査演習Ⅰ・Ⅱ
鈴木　雄雅	国際コミュニケーション論特殊講義
高橋　俊一	ジャーナリズム調査演習Ⅲ
別府三奈子	ジャーナリズム史(外国)特殊講義
本多　周爾	比較コミュニケーション政策論特殊講義
水野　泰志	ウェブ・ジャーナリズム論特殊講義
山本　賢二	ジャーナリズム制度(外国)特殊研究 中国メディア論特殊講義 文献研究(中) ジャーナリズム制度特殊研究(比較)

博士前期・後期課程入試結果

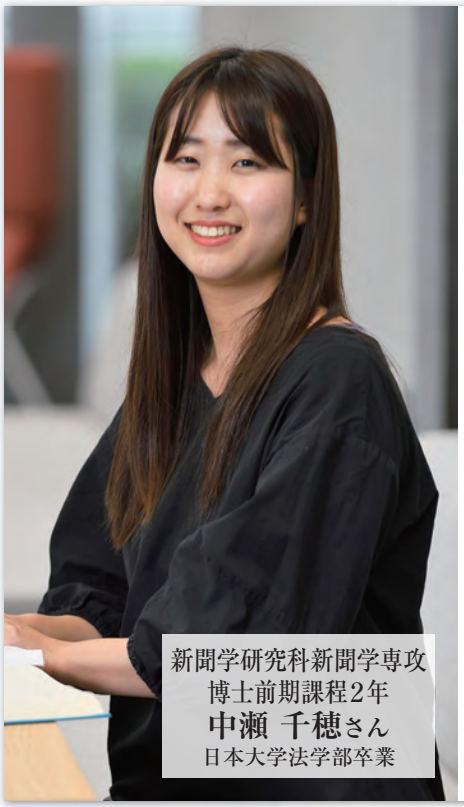
博士前期

試験種別		令和元年度		平成30年度		平成29年度	
		志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
推薦	第1期	0	0	0	0	0	0
	第2期	0	0	1	1	1	1
	第3期	0	0	0	0	0	0
一般	第1期	1	1	1	0	4	1
	第2期	5	3	3	0	4	2
社会人特別	第1期	0	0	0	0	0	0
	第2期	2	0	2	2	0	0
外国人留学生	第1期	12	11	21	3	16	7
	第2期	19	2	24	4	34	4
合計		39	17	52	10	59	15

博士後期

試験種別	令和元年度		平成30年度		平成29年度	
	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数	志願者数	合格者数
一般	1	1	1	1	0	0

学生インタビュー



新聞学研究科新聞学専攻
博士前期課程2年
中瀬 千穂さん
日本大学法学部卒業

共生社会実現のために
メディアが果たす役割を探る

学部4年の時、民間企業から内定をいただきましたが、まだ学び足りないという思いから大学院へ進学。学費は大学院からご紹介いただいた給付型奨学金でまかなうなど、充実したサポートを受けながら大学院生活を送っています。

現在研究対象としているのは、ボランティア団体や地方自治体が、日本人と国内に居住する外国人の共生を目的として発行、運営するコミュニティ紙やラジオなどのメディアです。最初はそれらのメディアが役割を持って機能し、国内に居住する外国人に対して良い影響を与えていると思っていたのですが、調べれば調べるほど、ボランティア団体の財政問題、自治体のSNSのフォロワー数の伸び悩みなど、なかなかうまくいっていない現状があることがわかってきました。改正出入国管理法が施行され、外国人労働者の受け入れが拡大する中、日本人と国内に居住する外国人が尊重し合いながら暮らせる社会作りのために、これらのメディアが果たす役割は大きいはずです。今後は実際に活動されている人々へのインタビューを通して、課題点やもっと有益な情報を伝えていくための策などを探っていきたいと考えています。

新聞学研究科新聞学専攻
博士前期課程2年
楊梨尭（ヨウ リ ギョウ）(YANG LIYAO)さん
外国人留学生

メディアスクラムが
社会に与える影響を探る

中国の大学では美術学部で視覚伝達デザインを専攻していました。日大大学院へ進学したのは、学部時代に放送研究会というサークルでの活動を通してマスコミへの関心を持ったため。ですから学問として新聞学を学んだのは、本研究科に入学してからです。そんな私にとって授業はすべてが新鮮で、特に日本やアメリカだけでなく、中国のメディア制度も教えてくださった「ジャーナリズム/メディア制度（日本・外国）特殊研究」は、本当に勉強になりました。

取り組んでいるテーマは「大量殺傷事件における日本の犯罪報道に関する実証研究～メディアスクラムについての内容分析～」です。相模原市障害者施設殺傷事件、川崎殺傷事件を事例として、大量殺傷事件を伝える新聞や週刊誌の報道にメディアスクラム（集団的過熱取材）や娯楽的な報道がなされていないか、またそうした報道が社会や人々にどのような影響を与えるのかを研究しています。

先生方は私のような専門領域以外から入学した学生も親身に応援してくださいます。卒業後はここで学んだことを活かせる仕事に携わりたいと考えています。

新聞学研究科新聞学専攻
博士後期課程1年
瀬出井 小百合さん
日本大学法学部卒業
新聞学研究科博士前期課程修了

社会経験と結びつけたテーマで好きな研究に取り組む

本研究科博士前期課程修了後、6年間地方公務員として、生涯学習や社会教育に携わり、講座の企画運営などを仕事にしてきました。結婚や出産を経験する中で、自分の働き方や生き方を見つめ直し、もう一度研究に携わりたい思いが強くなり、進学を決意しました。「メディアの機能と公共圏」をテーマに、「大人の学び」を介在としたコミュニティ形成とメディア利用について研究を展開したいと考えております。かつてアメリカで新聞が移民同士を繋げたように、メディアはコミュニティを形成し、維持するとの考えから、現在は「新聞縦覧所」や「コーヒーハウス」について研究しています。仕事に就いたばかりの頃は、学んできたことと仕事内容との隔たりを感じていましたが、業務の中で共通点を見つけたときに、とても興奮したことがこの研究のきっかけです。

「人生100年時代」と謳われ、「学び直し」や「リカレント教育」が注目されていますが、労働市場からの要請が強く、教育の需要と供給の主体性が不明確です。私自身実践する立場でもありますし、幅広く解釈できるからこそ、研究対象をどこに絞るか、定義を明確にする必要があります。まだまだ手探り状態ですが、好きなことに取り組める楽しさを実感しております。

新聞学研究科新聞学専攻
後期課程3年
山田 尚武さん
日本大学法学部卒業
新聞学研究科博士前期課程修了

人材育成に熱心な先生方のもと、研究者を目指す

新聞学研究科には、若手を育てようという意識の強い、指導熱心な先生方が多く、また留学生も多いので、グローバルな人材が育つ環境にあると感じます。私自身、研究者、大学教員を目指しており、アメリカ留学も計画しているため、英語文献を読む力、英語でレポートを書く力を磨くことにも力を入れています。

研究については、「自民党一党支配終焉後の政治とメディアの関係」を大きなテーマとし、中でも昨今の安倍内閣を報じる際の新聞の政治報道の特徴に焦点を当てて取り組んでいます。いわゆる55年体制が続いていた時代は与野党の対立を強調した報道でしたが、果たして現在はどうか。おそらく自民党あるいは安倍首相中心の枠組みで政局に軸をおいた新聞報道がなされているのではないか、と私は考察しています。ではその政局を描いているのはいったい誰なのか。注目すべき情報源の多くが政策エリート層との研究報告があり、であるならば、政策エリートが考えているフレームを捉えれば、新聞が操作されていることを明らかにできるのではないか。今後はそのような方向で研究を進めていきたいと考えています。

最近の主な修士論文の研究課題

2019年

日本のファッション誌の中国への展開に関する研究 ― 中国版『Ray』を中心に ―

日本人人質事件をめぐる日本のテロ報道に関する実証研究
― 2004年および2015年の朝日・読売２紙の関連報道の比較研究を中心に ―

越境するキャラクターに対する考察 ― くまモンを実例として中国若者に対する受容度と消費の実態 ―

「不倫ドラマ」に描かれる女性の表象に関する言説分析 ― 雑誌記事を中心に ―

日本のテレビドラマにおける日本人の結婚観 ―「未婚女性」の表象を中心に ―

中国共産党のソーシャルメディアの発信行動と役割 ― ネット世論誘導における「@共青団中央」を例として ―

日中両国における著作権に関する比較研究 ― デジタルコンテンツ市場の変化を中心に ―

日本の主要新聞紙における中国人観光客のイメージ ―『朝日』、『読売』の報道分析を中心に ―

中国における広告と民族性に関する研究 ― 広告事例を事例として ―

張芸謀の映画における中国農村の表象

ジェンダー表現の変化とその社会的背景 ― 新聞報道を中心として ―

2018年

日本の出版物と教養の変容　～1960-1970年代読書論を中心として

コンテンツマーケティングにおける広告とコンテンツの融合に関する研究
― ネイティブ広告の伝播方式と価値を中心として ―

NHKのドキュメンタリーに見る中国の社会問題 ―「激流中国」の分析を中心に

領土をめぐる日中新聞報道に関する研究 ― 尖閣諸島衝突事件を中心に ―

現代中国のジャーナリズム・ジャーナリスト教育環境に関する考察

ソーシャルマーケティングにおける広告訴求の変化　～文化訴求を中心に～

ソーシャルメディアに見る社会事件解決のメカニズム考察 ― 新浪ウェイボー（sina weibo）を中心に ―

2017年

政治決定過程における新聞の役割 ―「安保法案」に関する「朝日」「読売」の報道フレームを通じて ―

中国大都市の住民にみるネット上の「話語権」と社会階層の関係についての研究
―「8.12天津塘沽大爆発事故」の情報流通を中心にして ―

領土問題をめぐる日中のテレビニュースの比較研究 ― 尖閣諸島（釣魚島）に関する報道を中心に ―

環境報道についての『人民日報』と『朝日新聞』の比較研究 ― COP21を事例として ―

中国における報道のプライバシー侵害に関する研究 ― 上海外灘雑踏事故遭難者の報道を中心として ―

「一国二制度」の下の中国新聞比較研究 ― 香港「雨傘運動」を例にして ―

情勢報道による投票行動への影響 ― 参議院議員選挙を中心に ―

2016年

テロリズムに関するメディア報道の特徴とナショナル・アイデンティティとの関係性　～人民日報の内容分析研究～

中華人民共和国におけるチベット族のメディア環境
― 青海省海西モンゴルチベット族天峻県における調査を中心に ―

中国のインターネットにおける暴力的表現と形態 ― ソーシャルメディアに関する実証研究 ―

大規模災害時の新聞報道の比較研究 ― 阪神淡路大震災と東日本大震災をどう伝えたか ―

「第二の近代におけるマス・メディアの役割 ― テレビのソフトニュースにおける原発報道を事例として ― 」

ポスト55年体制における政治とマスメディア ― 朝日・読売新聞の内容分析から ―

文化遺産保護に対するメディアの役割 ― 無形文化遺産としての武術を中心に ―

中国の「人物報道」に関する研究 ―『南方人物週刊』2014年の分析を中心にして ―

アドテクノロジーの進展と広告会社への影響
― オーディエンスデータ・マーケティング時代の広告会社の生き残り戦略 ―

2015年

アイドルファンの消費行動と疑似宗教に関する研究 — AKB48ファンに対するアンケート調査 —
中国調査報道の特色　～南方メディアグループを事例にして～
メディアコンテンツと消費者行動の変化
中国における新聞写真の研究　「百姓（庶民）」の生活を収めた新聞写真を事例として
中国における新聞の自由の法的保障に関する考察
危機における「選択性報道」に関する実証研究 — 中国の「群体性事件」を例として —

2014年

Innisのバランス論の再考 — 古代ギリシャにおけるコミュニケーション・メディアのバランス —
国際ニュースの流れと偏りに関する主要新聞の5ヵ国比較研究 — ムンバイ暴動を事例として —
危機における中国政府のメディア規制に関する研究
— テロリズムとメディアをめぐる中日のメディア報道についての比較分析 —
日本におけるインターネットの信頼性研究 — インターネットはマス・メディアよりなぜ信頼されないのか —
中国はどう語られているのか — 日本のニュース・報道・情報番組に見る対中報道をてがかりとして —
中国における流言に関する一考察 — 東日本大震災に起因する食塩買いあさりを事例に —
台湾映画の中のナショナル・アイデンティティの変遷 — 戒厳令解除以来の動向を中心にして —
日本と中国ニュースの比較分析 — 尖閣諸島国有化関連ニュースを中心に —
中国における女性ジャーナリストの現状 — 日本と比較を含めての考察 —
日本の若い女性におけるファッションの受容過程 — 女性ファッション誌とアイデンティティの形成 —

2013年

「社会階層と現実の再構築の連関」
ソーシャルメディアにおける政治的影響力とその行方（ツイッター、フェイスブックを事例として）
地方メディアの秩序変容における一考察 — 東日本大震災は何を変えたのか
犯罪報道に表れる物語性 — 郵便不正事件を事例として —
危機的事件とメディア — 四川大地震と東日本大震災を巡るネット言論中心に —
スポーツ新聞の現状と課題　～部数減少のスポーツ紙の将来像の考察
上海の日本語メディアに関する実証研究 — バイリンガル番組「中日の橋」の内容分析
ニュースの中日比較 — テレビニュース番組を中心に
日中報道ギャップの考察 — 中国メディアの日本メディア批判を中心に —
戦後日本の社会変動（民主化）におけるジャーナリズムの役割
(1948年−1950年日本における財閥解体（日本発送電）を中心にして)
「オタクの定義」で読み解く「規範の生成と変容」

修了生の進路／就職先

大学院後期課程進学
(株)読売新聞東京本社
秋田魁新報社
日本海テレビジョン
福州晩報
CHINA TIBET ONLINE
SAMSUNG電子
VOLVO JAPAN
三越伊勢丹
(株)電通テック
埼玉県狭山市役所　など

日本大学大学院　新聞学研究科

入学試験要項

入学試験要項

Ⅰ　組織の概要

1　教育研究上の目的

新聞学研究科は、高度情報化された民主的社会におけるジャーナリズム及びメディアの公共的な重要性に鑑み、新聞学のより専門的な知識及び実戦能力の涵養に努め、もって民主主義及び民主的社会の発展に資するという理念に基づき、新聞学に関する優れた研究・開発能力を持つ研究者、教員を養成すること及び新聞学に基づく高度な専門的知識・能力を持つ人材を養成することを目的とする。

2　専　　攻

本研究科は、新聞学専攻の１専攻とする。

3　学位授与

学位：博士（新聞学）

博士後期課程において、必要な単位を修得し、必要な研究指導を受けた者で、さらに独創的研究に基づく学位論文を提出して、かつ最終試験に合格した者に博士の学位を授与する。

学位：修士（新聞学）

専攻科目において30単位以上を修得し、さらに学位論文を提出し、かつ最終試験に合格した者に修士（新聞学）の学位を授与する。

4　在学年数

博士前期課程：標準修業年限は２年。在学年数は４年を超えることはできない。
博士後期課程：標準修業年限は３年。在学年数は６年を超えることはできない。

Ⅱ　出願手続

1　出願方法

本研究科ではWeb（インターネット）からの出願を実施しています。

Web（インターネット）出願とは、日本大学大学院Web出願サイトより、志願情報（氏名等）を入力し、志願票等を作成します。作成した志願票等をプリントアウトし、コンビニエンスストアで入学検定料を支払い、［**出願書類を郵送することで出願が完了します。**］

Web（インターネット）出願の流れ

① 事前準備
インターネットに接続されたパソコン等とプリンターを用意してください。
また、出願にはメールアドレスが必要となります。（携帯電話等のメールアドレスは不可）
※　必要書類（注）は発行に時間がかかる場合がありますので、できるだけ出願前に準備してください。
（注）　入学試験制度により異なります。

② 日本大学大学院Web出願サイトにアクセス
Web出願サイト　https://nulaw-admission.jp/graduate/

③ 出願（仮登録）
ガイダンスページから「試験方式」を選択し、e-mailアドレスを登録してください。
登録されたe-mailアドレスに出願（本登録用）URLが送信されます。
URL送信メールが迷惑メールフォルダなどに振り分けられる場合がありますので、注意してください。

④ 出願（本登録）
受信した出願（本登録）URLにアクセスし、志願情報を入力してください。
すべての必要事項の入力が完了すると、出願書類をダウンロードすることができます。

⑤ 検定料
出願（本登録）後、Webにて入学検定料の支払いに必要な番号を取得し、コンビニエンスストアでお支払いください。

⑥ 出願書類の送付
該当する「**出願書類**」を市販のＡ４角２封筒に封入し、**必ず簡易書留にて郵送**してください。
【送付先】〒101 - 8375　東京都千代田区神田三崎町２- 3 - 1
日本大学法学部 教務課　大学院入試係

2　出願上の注意事項

① 受験票は、出願締切後１週間位で発送しますので、Webでの住所入力は確実に郵便を受け取ることのできる宛先を入力してください。
なお、試験日の２日前になっても受験票が届かない場合には、日本大学法学部 教務課　大学院入試係までお問い合わせください。

② 出願に際し、偽りの記載または申告等の不正事実があった場合、合格を取り消すことがあります。

③ 提出された出願書類および入学検定料等は、理由の如何にかかわらず返還しません。

④ 身体の機能に著しい障害のある方は、就学上一部利用できない施設等がありますので、出願時のできるだけ早い時期に必ず日本大学法学部 教務課　大学院入試係までご相談ください。（TEL 03-5275-8502）

3　個人情報の保護について

日本大学では、出願書類にご記入いただきました志願者の氏名・住所等の個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表、さらには入学に至る一連の手続と、日本大学で学生生活を始めるに当たって必要となる書類・お知らせ等の送付及び入学者データの統計処理のために使用いたします。

なお、日本大学はこれらの業務の一部を業者に委託する場合があります。この場合、日本大学及び当該業務の委託を受けた業者は、上記利用目的の達成に必要な範囲を超えて志願者の個人情報を利用することはありません。

Ⅲ　令和２年度　入学試験日程

試験名	試験期日	ＷＥＢ出願	出願書類受付日	出願書類締切日	合格発表	入学手続期限
推薦入試（第１期）	9/21㈯	8/19㈪～8/30㈰	8/29㈯	9/6㈰	10/1㈭	10/11㈰
推薦入試（第２期）	11/23㈷･㈯	10/21㈬～11/1㈰	10/31㈯	11/8㈰	12/4㈮	12/20㈰
一般入試（第１期）						
社会人特別入試（第１期）						
外国人留学生入試（第１期）		7/1㈬～	7/1㈬ 本部	10/18㈰ 本部		
推薦入試（第３期）	2/13㈯	1/14㈭～1/24㈰	1/23㈯	1/30㈯	2/26㈮	3/6㈰
一般入試（第２期）						
社会人特別入試（第２期）						
博士後期課程入学試験						
外国人留学生入試（第２期）		7/1㈬～	10/19㈯ 本部	1/14㈭ 本部		

Ⅳ　入学手続

1　手続期間

各入学試験要項参照のこと

2　令和２年度入学者納入金

博士前期課程

（単位：円）

項　　目	１年次納付金額	２年次納付金額	修業年限納付金総額	徴　収　方　法
入　学　金	200,000	—	200,000	入学時のみ徴収
授　業　料	580,000	580,000	1,160,000	各年次前学期、後学期各 290,000円徴収
施設設備資金	150,000	150,000	300,000	各年次前学期、後学期各 75,000円徴収
校友会費（準会員）	10,000	10,000	20,000	各年次前学期徴収
計	940,000	740,000	1,680,000	

※本大学を卒業した者、または本学大学院を修了した者については、学内者とし入学金を徴収しない。

博士後期課程

（単位：円）

項　　目	１年次納付金額	２年次納付金額	３年次納付金額	修業年限納付金総額	徴　収　方　法
入　学　金	200,000	—	—	200,000	入学時のみ徴収
授　業　料	580,000	580,000	580,000	1,740,000	各年次前学期、後学期各290,000円徴収
施設設備資金	150,000	150,000	150,000	450,000	各年次前学期、後学期各75,000円徴収
校友会費（準会員）	10,000	10,000	10,000	30,000	各年次前学期徴収
計	940,000	740,000	740,000	2,420,000	

※本大学を卒業した者、または本学大学院を修了した者については、学内者とし入学金を徴収しない。

3　入学手続きに関する注意事項

①　入学手続は、後日、合格者に発送する**入学手続要項**に従ってください。
②　期限までに手続きをしない場合は、入学の意思がないものとみなします。
③　入学手続完了後（入学時納入金を全額納入した後）に、やむをえない理由によって本学への入学を辞退する場合は、電話により**令和２年３月31日㈫17時まで**に申し出てください。申し出を受理しますと、「入学辞退願」を本学より送付いたしますので、必要事項を記入の上、「入学許可書」と併せて速やかに返送してください。手続き終了後、**入学金を除く入学時納入金は返還**いたします。ただし、いったん提出された入学手続書類及び入学金は返還いたしません。なお、令和２年４月１日㈬以降に申し出があった場合は、本学に学籍が生じておりますので、入学手続書類及び入学金を含む納入金は返還いたしません。
④　**本学内に限り**、複数の研究科に合格して入学先の変更を希望する場合は、**すでに納入済みの入学手続金を最終入学希望の研究科へ振替えることができます**。この場合、変更前の研究科の入学は辞退することになります。該当者は入学手続要項に従い手続してください。

令和２年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　一般入学試験

出願資格	1．大学を卒業した者及び令和２年３月卒業見込みの者。 2．学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者及び令和２年３月までに授与される見込みの者。 3．外国において学校教育における16年の課程を修了した者及び令和２年３月までに修了見込みの者。 4．外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年間の課程を修了した者及び令和２年３月までに修了見込みの者。 5．我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年間の課程を修了したとされるものに限る）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了したもの及び令和２年３月までに修了見込みの者。 6．外国の大学等において、修業年限が３年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。 7．専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者及び令和２年３月修了見込みの者。 8．文部科学大臣の指定した者。 9．学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 10．本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めたもので22歳に達した者及び令和２年３月31日までに22歳に達する者。 ※上記９・10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。（web出願開始日の３週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）
募集人員	第１期　５名 第２期　５名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業（見込）証明書 ③研究計画書 ④学位授与（見込）証明書 ※出願資格の２に該当する者 ⑤住民票 ※外国籍の者。居住している市・区・町・村で発行されたもの。 ⑥入学検定料　35,000円 ※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
選考方法	①書類審査 ②筆記試験 ③口述試験

区分	専攻	試験内容		試験時間
筆記	新聞学	外国語	英・独・仏・中・日から母国語を除く１カ国語を選択	90分
		論　文	新聞学に関する論文試験	90分
口述		研究計画書に基づく口述試験		

注１）外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和・中日）の参照を許可する。
注２）日本語で受験するものは事前に申し出ること。

令和２年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　推薦入学試験

出願資格	在籍学部の専任教員からの推薦のある者で、以下の推薦基準を充足しているものとする。 １．本大学４年次在籍の卒業見込みの者。（ただし、医学部・歯学部・松戸歯学部・生物資源科学部獣医学科及び薬学部薬学科は６年次在籍者） ２．出願時における通算のGPAが、2.8以上であること。 ３．GPAを算出できない場合は、出願時における成績が上記２に準ずる者。
募集人員	第１期　若干名 第２期　若干名 第３期　若干名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業見込証明書 ③推薦書 ④研究計画書 ⑤入学検定料　35,000円 ※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
選考方法	①書類審査 ②口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

令和２年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　社会人特別入学試験

出願資格	次のいずれかに該当し、入学予定時において、マス・メディア、情報通信企業、一般企業の広告・広報などの実務経験を満３年以上有している者。 1．大学を卒業した者。 2．学校教育法第104条第４項の規定により学士の学位を授与された者。 3．外国において学校教育における16年間の課程を修了した者。 4．外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修することにより当該外国の学校教育における16年間の課程を修了した者。 5．我が国において、外国の大学の課程（その修了者が当該外国の学校教育における16年間の課程を修了したとされるものに限る。）を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置付けられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了した者。 6．外国の大学等において、修業年限が３年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。 7．専修学校の専門課程（修業年限が４年以上であることその他文部科学大臣が定める基準を満たすものに限る。）で文部科学大臣が別に指定するものを文部科学大臣が定める日以降に修了した者。 8．文部科学大臣の指定した者。 9．学校教育法第102条第２項の規定により大学院に入学した者であって、本大学院において、大学院における教育を受けるにふさわしい学力があると認めた者。 10．本大学院において、個別の入学資格審査により、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者。 ※上記９・10は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。（web出願開始日の３週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）
募集人員	若干名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業証明書 ③研究計画書 ④履歴書 ⑤住民票 ※外国籍の者。居住している市・区・町・村で発行されたもの。 ⑥入学検定料　35,000円 ※34頁を参照し、コンビニエンスストアから入学検定料を納入してください。入学検定料のほかに別途手数料がかかります。（本人負担） 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼ってください。 ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
選考方法	①書類審査 ②小論文 ③口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

2020年度　大学院新聞学研究科博士前期課程　外国人留学生入学試験

※外国人留学生の入学試験要項の詳細は、日本大学学務部入学課ホームページを参照して下さい。
http://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/

出願資格	外国籍を有する者で、次の各項のいずれかに該当するもの。 1．外国において学校教育における16年間の課程を修了した者及び2020年３月31日までに修了見込の者。 2．外国の大学等において、修業年限が３年以上である課程を修了することにより、学士の学位に相当する学位を授与された者。 3．本学大学院において、大学を卒業した者と同等以上の学力があると認めた者で、22歳に達した者及び2020年３月31日までに22歳に達する者。 ※上記３は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行う。
募集人員	若干名
出願書類	出願書類については、日本大学学務部入学課ホームページを参照して下さい。 http://www.nihon-u.ac.jp/admission_info/application/international/ ※大学院を志願する場合、「事前連絡確認書」の交付が必要になりますので、志願先の研究科へ事前に連絡してください。なお、「事前連絡確認書」は、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、交付に１週間以上かかる場合があります。 出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
選考方法	①書類審査 ②⑴筆記試験（日本語）（90分） ⑵筆記試験（新聞学に関する論文試験）（90分） ③口述試験（研究計画書に基づく口述試験）

令和２年度　大学院新聞学研究科博士後期課程　入学試験

出願資格	次の１～８のいずれかに該当する者。 １．大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者又は専門職学位課程修了者及び令和２年３月修了見込みの者。 ２．外国において修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者及び令和２年３月までに授与される見込みの者。 ３．外国の学校が行う通信教育における授業科目を我が国において履修し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 ４．我が国において、外国の大学院の課程を有するものとして当該外国の学校教育制度において位置づけられた教育施設であって、文部科学大臣が別に指定するものの当該課程を修了し、修士の学位又は専門職学位に相当する学位を授与された者。 ５．国際連合大学の課程を修了し、修士の学位に相当する学位を授与された者。 ６．外国の学校、第４号の指定を受けた教育施設又は国際連合大学の教育課程を履修し、修士論文又は特定課題の研究成果の審査と試験の合格に代える審査に相当するものに合格し、修士の学位を有する者と同等の学力があると認められた者。 ７．文部科学大臣の指定した者。 ８．本大学院において、個別の入学資格審査により、修士の学位又は専門職学位を有する者と同等以上の学力があると認めたもので、24歳に達した者及び令和２年３月31日までに24歳に達する者。 ※上記８は事前に個別の入学資格審査（書類審査）を行います。（web出願開始日の３週間前までに日本大学法学部教務課大学院入試係までお問い合わせください。）
募集人員	３名
出願書類	①大学院入学志願票 ②成績証明書・卒業・修了（見込）証明書［学部・大学院］ ③研究計画書 ④修士論文の写し及び要旨（１部） ※ただし、修士論文を提出しない課程を修了した（見込）者は、志望する専門分野に関連する研究レポートとその要旨（1000字程度） ⑤学位授与（見込）証明書 ※出願資格の２に該当する者 ⑥住民票（外国籍の者） ※留学生が大学院を志願する場合、志願先の研究科へ事前に連絡してください。 なお、希望する指導教員や研究内容等の確認（面談等）を行うため、出願締切日を確認の上、余裕をもって連絡をしてください。
入学検定料	35,000円
選考方法	①書類審査 ②修士論文もしくは研究レポートの審査 ③筆記試験 ④口述試験

区分		試験内容	試験時間
筆記試験	外国語科目	英・独・仏・中・日本語のうち１科目選択 （日本語は外国人留学生のみ）（母語を除く）	120分
	論文	新聞学に関する論文試験	90分
口述試験		研究計画書に基づく口述試験	

注１）外国語試験では、辞書（英和・独和・仏和・中日）の参照を許可する。

大学院設置基準第14条による教育方法の特例による授業時限の拡大

本研究科では、大学院設置基準第 14 条に定める教育方法の特例を適用し、下表のように授業時限を拡大して授業を開講しております。これにより、下表の網がけ部分を開講することにより、社会人等時間に制約のある生活形態の方々に対し広く教育の場を提供しています。

授業時間帯	月	火	水	木	金	土
1 時限（ 9：00 ～ 10：30）						
2 時限（10：40 ～ 12：10）						
3 時限（13：00 ～ 14：30）						
4 時限（14：40 ～ 16：10）						
5 時限（16：20 ～ 17：50）						
6 時限（18：30 ～ 20：00）						
7 時限（20：10 ～ 21：40）						

※大学院設置基準第 14 条
「大学院の課程においては、教育上特別の必要があると認められる場合には、夜間その他特定の時間又は時期において授業又は研究指導を行う等の適当な方法により教育を行うことができる。」

奨学金制度

本研究科では以下の奨学金を準備しています。
また、学外機関ではありますが、貸与型奨学金の手続きも行っています。

学内の奨学金

学内の奨学金は全て給付型（返還の必要なし）です。

●法学部奨学金

［第１種］
学業成績が特に優秀で、人物が優れている者に対し選考のうえ、授業料１年分相当額の４０％が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学古田奨学金

本学の興隆発展に寄与された故古田重二良先生の功績を顕彰して設置され、学業及び人物ともに優秀な者に対し選考のうえ、年額２０万円が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学ロバート・Ｆ・ケネディ奨学金

故ロバート・Ｆ・ケネディ米国司法長官が寄付した基金をもとに設置され、学業及び人物ともに優秀な者に対し選考のうえ、年額２０万円が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学創立１００周年記念外国人留学生奨学金

私費外国人留学生を対象とした制度で、学業成績が優秀で人物が優れており、その他の本学の奨学金を受けていない者、また、国費外国人留学生及び外国政府派遣留学生でない者に対し選考のうえ、授業料１年分相当額が給付されます。公募制ではありません。

●日本大学私費外国人留学生授業料減免

私費外国人留学生を対象としており、授業料を一部減額することにより、経済的負担を軽減し、学業が継続され、留学の実を上げることを目的とした制度です。学業成績及び経済状況等の基準があり、審査を通過した者に対し授業料１年分相当額の２０％が減額されます。例年、前学期中に申請受け付けします。

●日本大学大学院海外派遣奨学生

博士後期課程で学ぶ大学院生を対象とした海外派遣奨学生制度を設けています。これは、海外で研究する者を資金面で援助する制度で、1年間の留学が可能となり、最高１８０万円の奨学金が給付されます。また、留学する大学は、本学の提携大学に限らず自由に選択することができます。

学外の奨学金

●日本学生支援機構奨学金

日本学生支援機構では、人物・学業とも優秀で学費の支弁が困難と認められる者に対し学費の貸与を行っています。奨学金は卒業後、定められた期間内に割賦の方法で返還します。詳細は、４月中旬に募集説明会を開催しますので、希望者は必ず出席してください。
（但し、外国人留学生は対象外となります）

●国の教育ローン（日本政策金融公庫）

日本学生支援機構奨学金と同じく、国が運営する機関です。ローンですので返済しなければなりませんが、日本学生支援機構奨学金との併用も可能です。学校を経由した手続きではありませんので、詳しくは、教育ローンコールセンター【０５７０－００８６５６】まで問い合わせてください。

大学院新聞学研究科博士前期課程
科目等履修生 入学試験要項

1　出願資格

次のいずれかの資格を有する者

①大学を卒業した者（または令和２年３月に卒業見込みの者）

②その他、日本大学学則第１１６条第１項に定める入学資格を有する者

2　出願手続

※詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載

3　選　　考

選考方法　(1) 書類選考

(2) 面接試験

4　入学手続

科目等履修生として選考に合格した者は、合格通知書と共に送付される「科目等履修生入学手続要項」にしたがい、所定の期日までに手続を完了しなければならない。

なお、いったん納入した学費及び提出した書類は、返還しない。

① 手続期間

科目等履修生合格通知書に記載

② 学　費

(1) 入学金　５０，０００円

※翌年度に引き続き履修が認められた場合は、入学金を免除する。

※前年度に法学研究科の科目等履修生であったものについては、入学金を免除する。

(2) 履修料　講義１単位　　５，０００円

5　在学期間

原則として、１か年とする。ただし、引き続き履修を希望する者は、改めて願い出なければならない。

6　履修科目及び単位数

① 科　目　　当該年度に博士前期課程で開講し、新聞学研究科が認めた科目
但し、専門演習（研究指導）科目を除く。

② 単位数　　１０単位以内

③ 出願時に履修を申し込んだ科目の変更及び申し込んでいない科目の履修は、認めない。

7　試験及び単位の認定

① 履修した授業科目については、試験を受けることができる。

② 試験に合格した者には、所定の単位を付与し、願い出により単位修得証明書を交付する。

③ 本研究科の科目等履修で修得した単位は、本研究科に正規の学生として入学した場合、既修得単位として、学則第117条5項に定める単位と合わせて10単位を超えない範囲で単位を認定する。

8　その他

① 通学定期乗車券発行証明及び学生旅客運賃割引証の発行はしない。

② 科目等履修生については、この要項のほか正規の学生に関する諸規程を準用する。

以　上

大学院新聞学研究科　研究生　出願要項

募集人員	若干名
在学期間	各年度4月1日から3月31日までの１年間
出願資格	大学院博士前期課程（修士課程）を修了した者。または本研究科においてこれと同等以上の学力を有すると認めたもの。
選考料・学費等	選考料　　※３５，０００円 入学金　　※５０，０００円 研究指導料　１２０，０００円 ※昨年度大学院法学研究科または新聞学研究科の研究生であったものが継続して受験する場合、選考料及び入学金を免除する。
入試日程	※詳細は決まりしだい本研究科ホームページに掲載
備　　考	研究生の指導教員は博士後期課程研究指導担当の専任教員に限る。

以　上

志願から受験票受け取りまでの流れ

日本大学大学院 新聞学研究科は、Web出願システムを利用しての出願となります。
Web上で志願者情報を登録後、お近くのコンビニエンスストアにて入学検定料を支払い、必要書類を大学が受理した時点で出願完了となります。
Web登録又は書類送付のみでは出願できません。

志願者（本人）		日本大学法学部教務課（大学院入試係）
①日本大学大学院Web出願システムURLにアクセス、 試験方式を選択		
試験方式を選択し、必要事項を入力のうえ、仮登録の手続きを行う ②出願申込（仮登録） 入力画面から氏名、メールアドレス、書類送付先住所・連絡先を 入力し送信	→	出願申込（仮登録）の受付
③メールにて出願登録（本登録用）URLの受信 ※送信後24時間以内にメールが届きます	←	メールにて出願登録用URLの通知
④受信した出願登録（本登録用）URLにアクセス 以下（1）（2）（3）の手続きを行う		
（1）「本登録」画面にて出願に必要な項目の登録・送信 メールにて出願登録（本登録）完了のメールが届きます ※送信後24時間以内にメールが届きます	⇄	出願登録（本登録）の受付 メールにて出願登録（本登録）完了の通知
（2）提出書類の準備 a 志願者本人が作成する書類 （Web出願システムよりダウンロード） ・出願書類、研究計画書など b 成績・卒業（見込）等を証明する書類 ・出願資格を証明するものなど		
（3） Webにて入学検定料の支払いに必要な番号を取得し、 コンビニエンスストアで支払い 「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」を 切り取り、入学志願票の所定欄に貼る		
⑤ 市販のA4角2封筒に④（2）の書類をまとめて封入し、【簡易書留】 で日本大学法学部教務課・大学院入試係 へ送付	→	書類受理・確認 受験票の発行・送付
⑥受験票の受け取り・保管	←	

日本大学大学院 Web出願システムを利用する試験

- 推薦入学試験
- 一般入学試験
- 社会人特別入学試験
- 博士後期課程入学試験

Web出願システムへのアクセスは
日本大学大学院 法学研究科・新聞学研究科・知的財産研究科・法務研究科 総合サイトより

1 WEB出願をクリック

ここからWeb出願システム

試験方式選択画面

詳細を表示をクリックし

試験方式を選択
※法学研究科は専攻ごとに分かれているので注意

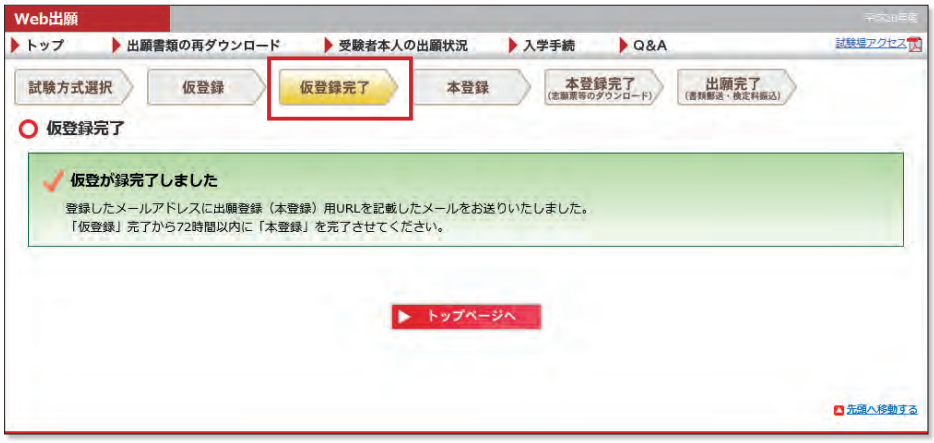
仮登録画面

仮登録画面
氏名(漢字)・(カナ)・本登録用URL送信用メールアドレス
書類送付先住所・連絡先TELの登録を行います。

郵便番号より住所を検索できます。

入力後、送信ボタンを押す。(仮登録完了画面へ)

仮登録完了画面



仮登録が完了し、志願者のメールアドレスに、出願登録（本登録）URLが送信されます。

メール　出願登録（本登録）用URLの受信

送信者　service@nulaw-admission.jp
件名　【日本大学法学部　教務課（大学院入試係）】出願登録（本登録）用URLをお送りします。

2015/07/08 (水) 20:17
service@nulaw-admission.jp
【日本大学法学部　教務課（大学院入試係）】出願登録（本登録）用URLをお送りします
宛先 [redacted]

【日本大学法学部　教務課（大学院入試係）】

法学部教務課 大学院入試係様

出願申込が完了しました。(07 月 08 日 20:16:47)
引き続き、下記 URL をクリックし、出願登録を行ってください。
このまま手続きを進める場合は、必ずプリンターを用意してから志願情報の入力を開始してください。

出願登録（本登録）用 URL
https://nulaw-admission.jp/graduate/Registration?p1=qYGkaaFrgw0%253d

この出願登録用 URL は，「仮登録」完了から 72 時間有効です。

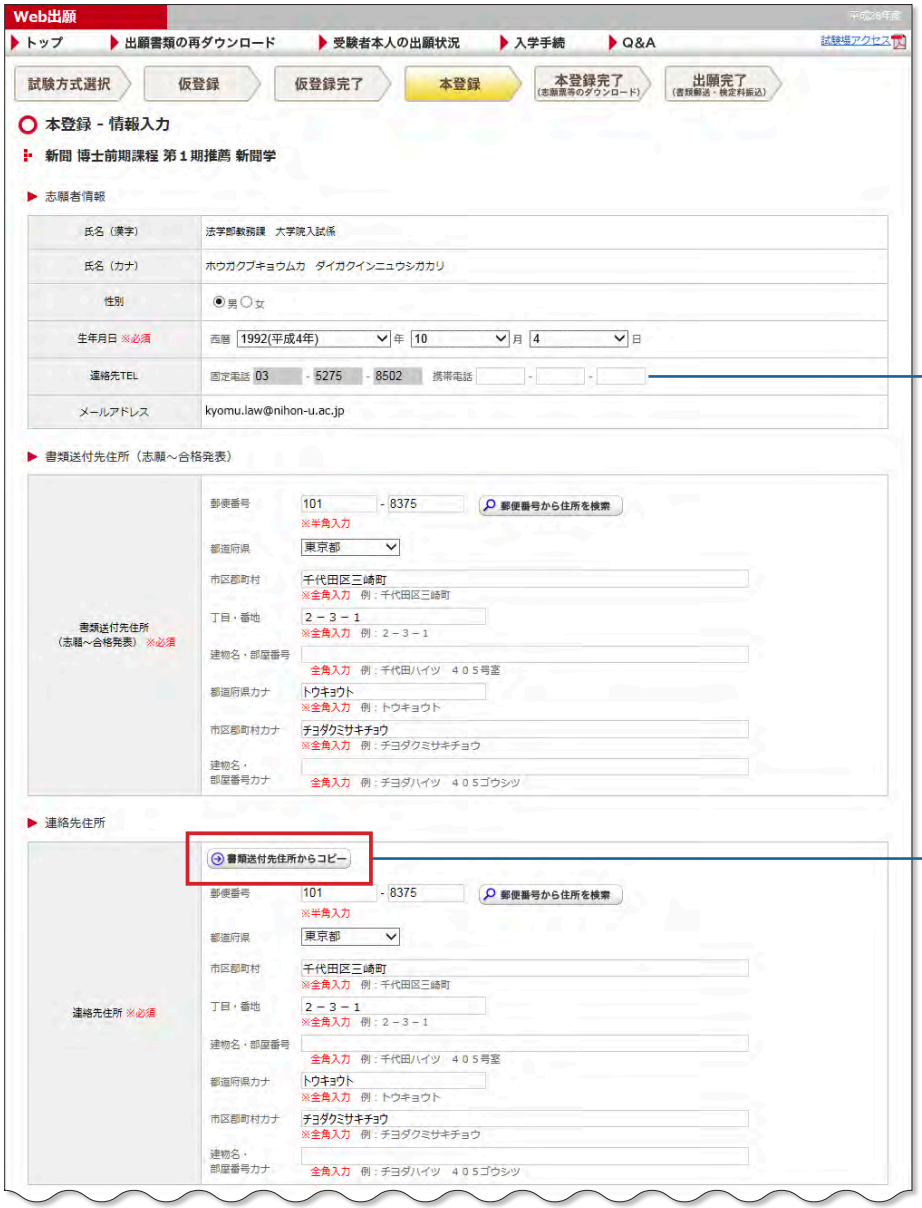
※72 時間を経過しますと，この出願登録用 URL は無効となります。
※無効となった場合には，お手数ですが，「出願申込」からやり直してください。
新たに出願登録用 URL をお送りいたします。
【出願申込のやり直しはこちらから】
https://nulaw-admission.jp/graduate/

※72 時間以内であっても，web 出願登録期間を過ぎた場合，出願登録用 URL は無効となります。
この場合，「出願申込」からのやり直しはできません（出願はできません）。

※このメールは送信専用メールアドレスから配信されています。
ご返信いただいてもお答えできませんのでご了承ください。

クリックすると、「本登録」画面へ
「本登録」は「仮登録」完了から72時間以内に行なってください。
72時間を経過するとＵＲＬは無効となります。

本登録画面 ▶ 志願者情報



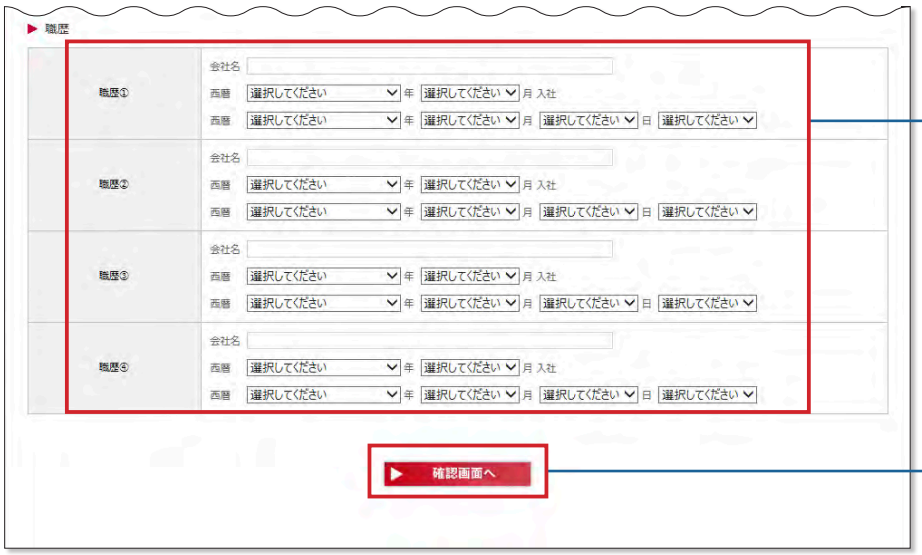
本登録画面では、

- 志願者情報
- 保証人情報

を入力します。

グレーの網掛けは、仮登録した情報で、本登録で変更することはできません。

「書類送付先住所からコピー」を押すと、住所がコピーされます。



社会人経験がある場合は「職歴」も入力してください。

全ての項目を入力したら、「確認画面」へ進んでください。

本登録画面 ▶ 情報入力確認画面

登録内容が表示される。
クリックすると情報が登録される。
（本登録完了画面へ）

本登録完了画面

本登録が完了
このボタンをクリックすると、出願書類をプリントアウトできます。

参考
出願書類(PDF)
1ページ

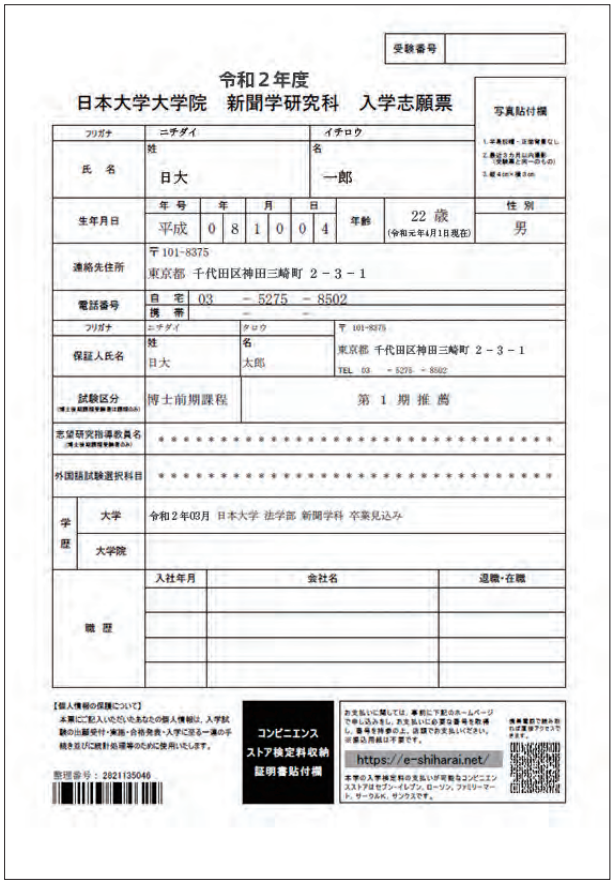
整理番号は、出願登録(本登録)完了通知(メール)にも記載されます。

出願書類のダウンロードが完了したら、「入学検定料のお支払い」へ進んでください。
※検定料の支払い方法の詳細は別途参照。

「出願書類のダウンロード」・「検定料のお支払い」が完了したら、トップページへ戻るか、ブラウザの×ボタンなどで画面を閉じてください。

2ページ以降の書類については、各入学試験要項をご確認ください。

【参考】2ページ以降



受験番号

令和２年度
日本大学大学院　新聞学研究科　入学志願票

写真貼付欄

フリガナ	ニチダイ	イチロウ	
氏名	姓 日大	名 一郎	
生年月日	年号 平成 年 0 8 月 1 0 日 0 4	年齢 22 歳 (令和元年4月1日現在)	性別 男
連絡先住所	〒101-8375 東京都 千代田区神田三崎町 2－3－1		
電話番号	自宅 03 － 5275 － 8502 携帯 － －		
フリガナ	ニチダイ	タロウ	〒101-8375 東京都 千代田区神田三崎町 2－3－1 TEL 03 － 5275 － 8502
保証人氏名	姓 日大	名 太郎	
試験区分	博士前期課程	第 1 期 推 薦	
志望研究指導教員名	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊		
外国語試験選択科目	＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊＊		
学歴 大学	令和２年03月 日本大学 法学部 新聞学科 卒業見込み		
学歴 大学院			
職歴	入社年月	会社名	退職・在職

【個人情報の保護について】
本票にご記入いただいたあなたの個人情報は、入学試験の出願受付・実施・合格発表・入学に至る一連の手続き並びに統計処理等のために使用いたします。

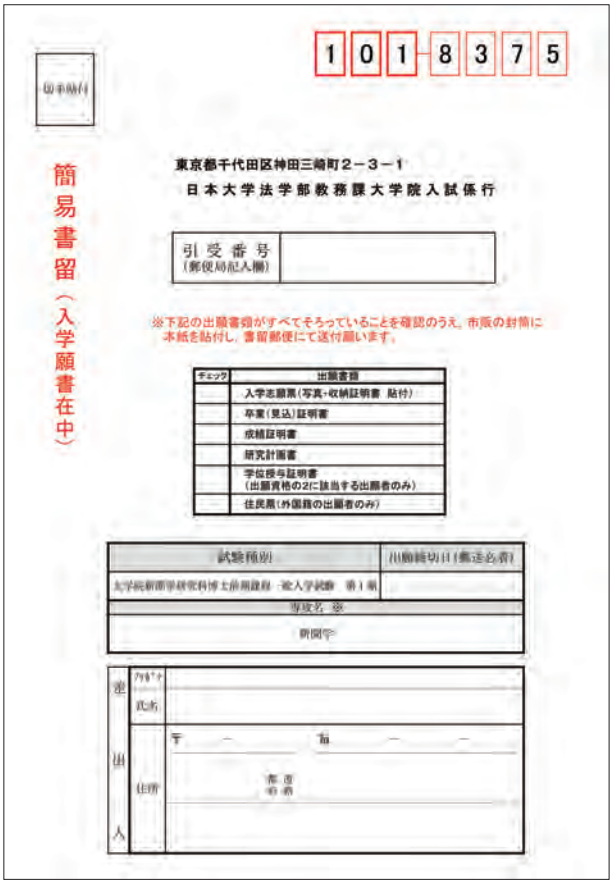
整理番号：2821135046

コンビニエンスストア検定料収納証明書貼付欄

お支払いに関しては、事前に下記のホームページで申し込みをし、お支払いに必要な番号を取得し、番号を持参の上、店頭でお支払いください。※要込用紙は不要です。

https://e-shiharai.net/

本学の入学検定料の支払いが可能なコンビニエンスストアはセブン-イレブン、ローソン、ファミリーマート、サークルK、サンクスです。



101-8375

簡易書留（入学願書在中）

東京都千代田区神田三崎町２－３－１
日本大学法学部教務課大学院入試係行

引受番号（郵便局記入欄）

※下記の出願書類がすべてそろっていることを確認のうえ、市販の封筒に本紙を貼付し、書留郵便にて送付願います。

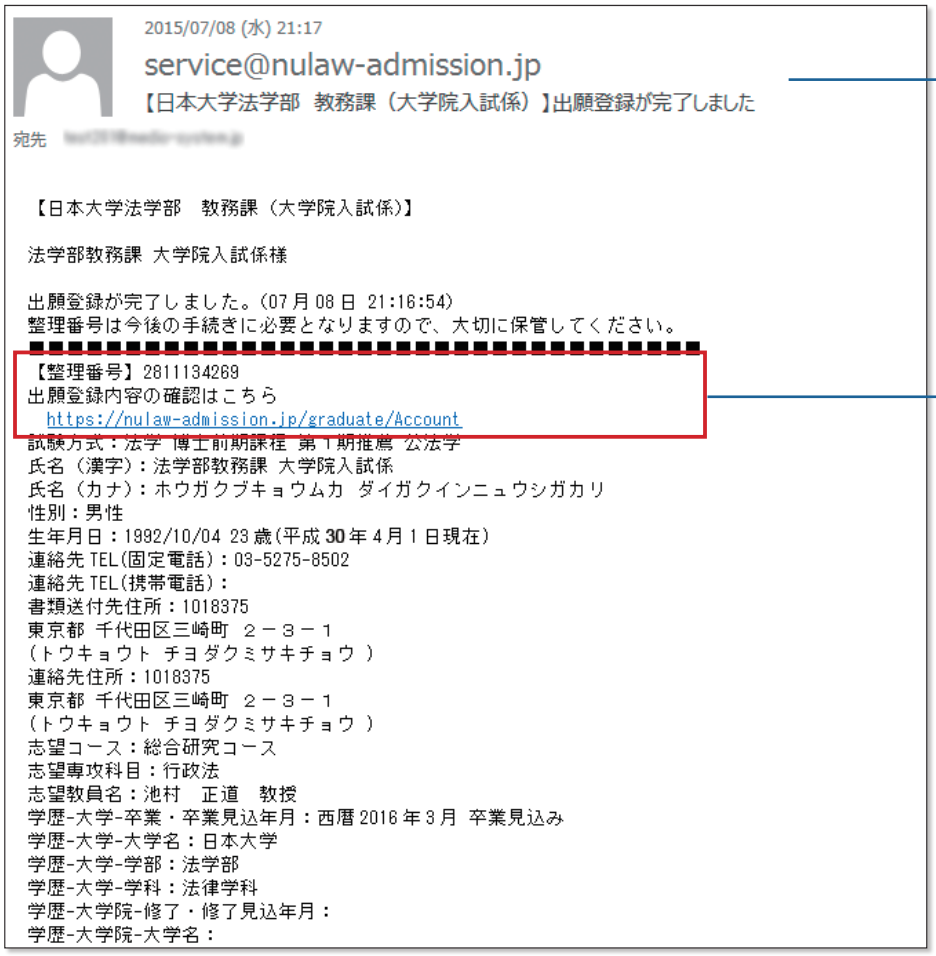
チェック	出願書類
	入学志願票(写真・収納証明書 貼付)
	卒業(見込)証明書
	成績証明書
	研究計画書
	学位授与証明書 (出願資格の2に該当する出願者のみ)
	住民票(外国籍の出願者のみ)

試験種別	出願締切日(郵送必着)
大学院新聞学研究科博士前期課程 一般入学試験 第1期	
専攻名 ※	
新聞学	

差出人	フリガナ	
	氏名	
	住所	〒 － 電 － －

メール　出願登録（本登録）完了通知

送信者　service@nulaw-admission.jp
件名　【日本大学法学部 教務課（大学院入試係）】出願登録が完了しました。



2015/07/08 (水) 21:17
service@nulaw-admission.jp
【日本大学法学部　教務課（大学院入試係）】出願登録が完了しました
宛先 [redacted]

【日本大学法学部　教務課（大学院入試係）】

法学部教務課 大学院入試係様

出願登録が完了しました。(07 月 08 日 21:16:54)
整理番号は今後の手続きに必要となりますので、大切に保管してください。

【整理番号】2811134269
出願登録内容の確認はこちら
https://nulaw-admission.jp/graduate/Account
試験方式：法学 博士前期課程 第１期推薦 公法学
氏名（漢字）：法学部教務課 大学院入試係
氏名（カナ）：ホウガクブキョウムカ ダイガクインニュウシガカリ
性別：男性
生年月日：1992/10/04 23 歳(平成 30 年 4 月 1 日現在)
連絡先 TEL(固定電話)：03-5275-8502
連絡先 TEL(携帯電話)：
書類送付先住所：1018375
東京都 千代田区三崎町 ２－３－１
（トウキョウト チヨダクミサキチョウ ）
連絡先住所：1018375
東京都 千代田区三崎町 ２－３－１
（トウキョウト チヨダクミサキチョウ ）
志望コース：総合研究コース
志望専攻科目：行政法
志望教員名：池村　正道　教授
学歴-大学-卒業・卒業見込年月：西暦 2016 年 3 月 卒業見込み
学歴-大学-大学名：日本大学
学歴-大学-学部：法学部
学歴-大学-学科：法律学科
学歴-大学院-修了・修了見込年月：
学歴-大学院-大学名：

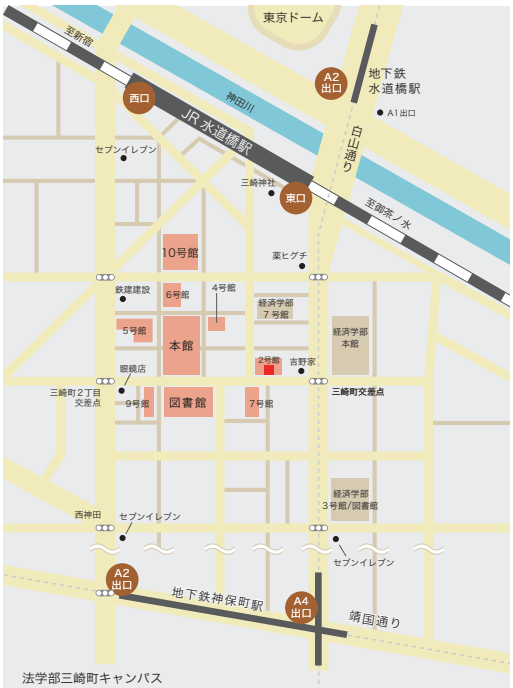
整理番号が通知されます。
左記のアドレスから出願登録内容が確認できます。

本登録完了後、整理番号とメールアドレスを入力すると、①本人の出願状況・②出願書類の再ダウンロードができます。

●受験者本人の出願状況

整理番号とメールアドレスを入力すると確認できます。

●試験場のアクセス



法学部三崎町キャンパス
東京都千代田区神田三崎町２－３－１
ＪＲ総武線・中央線「水道橋」駅下車 徒歩３～５分
都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車　徒歩３～６分
都営地下鉄新宿・三田線、東京メトロ半蔵門線「神保町」駅 下車徒歩５～８分
※　試験校舎については、郵送される受験票にて確認してください。

●出願書類の再ダウンロード

Q&A

Q．Web出願とは？

・日本大学大学院Web出願システムを利用しての出願となります。
　Web出願とは、「入学志願票」を手書きではなく、Web出願サイトの入力フォームに必要事項を入力してプリントアウトし、その他の提出書類と併せて郵送することにより出願できるシステムです。

Q．Web出願登録後に登録内容を変更することはできますか？

・登録後の変更はできません。（止むを得ない事情で変更が必要な場合は法学部教務課大学院入試係へお問合せください。）

Q．メールアドレスを持っていません。

・フリーメールを取得してご利用下さい。　　フリーメールが取得できるサイトの例　　ヤフー、マイクロソフトなど
　※フリーメールのご利用はご自身の責任の範囲内でご利用ください。
　※フリーメール提供会社によっては受信したメールが迷惑メールに振り分けられることがございますのでご注意ください。

Q．プリンタがありません。

・出願に必要な書類は印刷をする必要があります。
　プリンタをお持ちでない場合は、コンビニエンスストアやネットカフェなどで出力する方法があります。
　店舗によってはプリントサービスを行っていない場合がありますので、詳しくは各店舗にお問合せください。

Q．　A４用紙より小さく印刷されます。

・A４用紙に適切に印刷する必要があります。印刷の設定を変更してください。
　例：Windowsの場合
　　印刷ダイアログの「ページ処理」→「ページの拡大／縮小」を「なし」にし、「ページ処理」→「自動回転と中央配置」にチェックを入れると正常に印刷される場合があります。

Q．出願登録がうまくできません。

・出願申込から72時間が経過していませんか？
　出願申込を行ってから72時間が経過しますと、その出願申込は無効になります。再度出願申込からやり直してください。
・JavaScriptが有効ですか？
　Web出願登録では、JavaScriptを使用します。ブラウザの設定で有効にしてください。
　例：InternetExplorerの場合
　　「ツール」→「インターネットオプション」→「セキュリティ」タブ→「レベルのカスタマイズ」→「アクティブスクリプト」を有効にする。
・cookie（クッキー）の設定が有効ですか？
　Web出願登録では、一部にcookieを使用しています。ブラウザの設定でcookieを有効にしてください。
・出願登録画面を複数枚開いていませんか？
　複数の登録画面を開いて入力を行うとエラーになる可能性があります。　一度ブラウザを閉じて入力をやり直してください。

Q．入力画面で前の画面に戻りたい。

・画面内にある「戻る」ボタンを利用することで前画面に戻ることができます。
　Webブラウザの「戻る」ボタンは使用しないでください。
　※戻る画面によっては、入力した内容が全て削除される場合があります。また、戻るボタンがない画面もあります。

Q．出願登録の途中で入力を中断し、後で続きを入力したい。

・途中で入力を中断した場合には、後で続きを入力することはできません。
　お手数ですが、最初からやり直してください。

Q．出願情報入力後、「確認」ボタンや「出願登録」ボタンをクリックしても画面が進まない。

・ご使用されているパソコンの環境等により、解消方法が異なる場合があります。
　メモリ不足：ブラウザ以外のアプリケーションを終了させる。　常駐ソフトを一時的に停止させる。
　ネットワーク関連：ネットワークに接続されているか確認する。
　※常駐ソフトにはセキュリティソフトも含まれています。停止する際は自己責任でお願いします。

Q．「警告：ページの有効期限切れ」等の画面が表示される。

・セキュリティ保護上の仕様です。ブラウザの戻るボタンをクリックした際に表示される場合があります。
　また、インターネット一時ファイルの容量が多くなった場合にも表示される場合があります。インターネット一時ファイルを削除してください。
　例：InternetExploerの場合
　　「ツール」→「全般」タブ→「閲覧の履歴」→「削除」→「インターネット一時ファイル」にチェックをいれ、削除ボタンを押してください。

Q．「セッションエラー」と表示される。

・以下の要因が考えられます。
　ブラウザの設定でCookieが有効になっていない可能性があります。設定を確認してください。
　操作が行われない時間が長いためセッションが切断された可能性があります。操作をやり直してください。
　URLを直接入力する等、正常なアクセス経路でない可能性があります。途中保存したブックマーク等を使用しないでください。

コンビニエンスストアからの入学検定料納入方法

入学検定料はコンビニエンスストア「セブン-イレブン」「ローソン」「ミニストップ」「ファミリーマート」で
24時間いつでも払い込みが可能です。

1 Webで事前申込み

**「Web出願システム」の「本登録完了画面」から
「検定料のお支払いはこちら」をクリック。
画面の指示に従って必要事項を入力し、
お支払いに必要な番号を取得してください。**

※番号取得後に入力ミスに気づいた場合はその番号では支払いを行なわず、
もう一度入力し直して、新たな番号を取得してお支払いください。
支払い期限内に代金を支払わなかった入力情報は、自動的にキャンセルされます。

2 コンビニでお支払い

●入学検定料の他に事務手数料が別途かかります。(全コンビニ共通)
詳しくは、Webサイトをご確認ください。

セブン-イレブン

【払込票番号（13ケタ）】

●レジにて
「インターネット支払い」と
店員に伝え、印刷した【払込票】
を渡すか、【払込票番号】を
伝えてお支払いください。

マルチコピー機は使用しません

お支払い後、必ず「入学検定料・選考料
取扱明細書」(チケット)を受け取ってく
ださい。

LAWSON / MINI STOP

【お客様番号（11ケタ）】
【確認番号（4ケタ）】

Loppi へ
各種サービスメニュー
各種代金・インターネット受付
(紫のボタン)
各種代金お支払い
マルチペイメントサービス
【お客様番号】【確認番号】を入力

FamilyMart

【お客様番号（11ケタ）】
【確認番号（4ケタ）】

Famiポート へ
代金支払い
各種代金お支払い
番号入力画面に進む
【お客様番号】【確認番号】を入力

店頭端末機より出力される「申込券」(受付票)を持って、30分以内にレジでお支払いください。

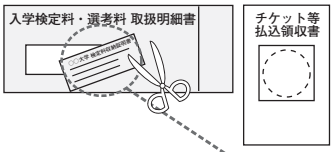
お支払い後、必ず「入学検定料・選考料　取扱明細書」を受け取ってください。

※入学検定料はATMでは振り込みできません。必ずレジでお支払いください。　※店頭端末機の画面デザイン等は、予告なく変更される場合があります。

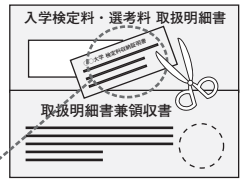
3 出　願

「入学検定料・選考料 取扱明細書」の「収納証明書」部分を切り取り、入学志願票の所定欄に貼る。

●セブン-イレブン
「入学検定料・選考料 取扱明細書」
の収納証明書部分を切り取る。
「チケット等払込領収書」は保管。

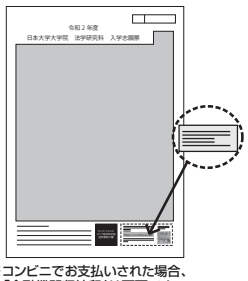


●ローソン　●ミニストップ　●ファミリーマート
「入学検定料・選考料 取扱明細書」
の収納証明書部分を切り取る。
「取扱明細書兼領収書」は保管。



入学志願票に貼付する「収納証明書」部分

切り取った「収納証明書」を
入学志願票の所定の欄に貼付。



※コンビニでお支払いされた場合、
「金融機関収納印」は不要です。

※「収納証明書」を糊付けする際には、糊本体の注意書きに「感熱・感圧紙などを変色させる場合があります」と記載されている糊はご使用にならないでください。「収納証明書」が黒く変色する恐れがあります。

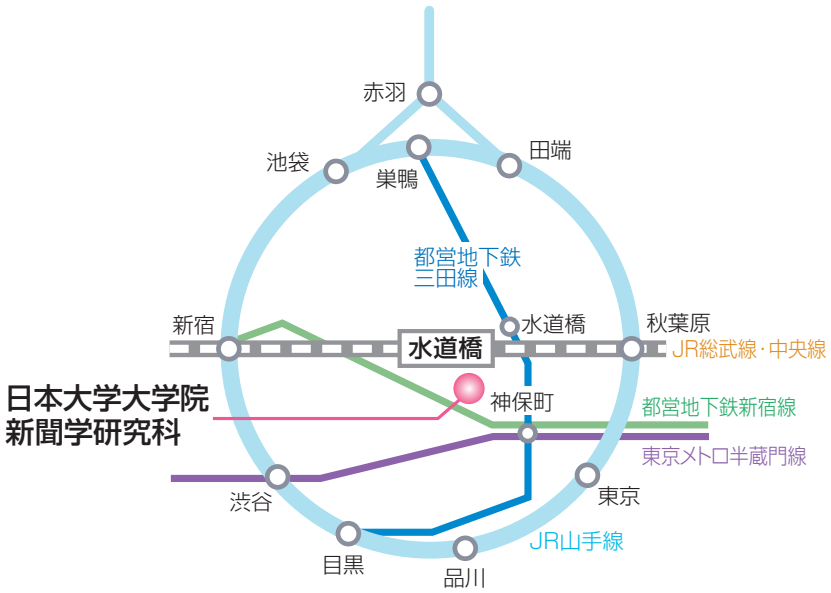
**封筒に出願書類を入れて郵便局から
「簡易書留」で郵送してください。**

●出願期間を入学試験要項でご確認のうえ、締切に間に合うよう十分に余裕をもってお支払いください。
●支払最終日の「Webサイトでの申込み」は23:00まで、店頭端末機の操作は23:30までです。
●一度お支払いされた入学検定料は、コンビニでは返金できません。
●取扱いコンビニ、支払い方法は変更になる場合があります。変更された場合は、Webサイトにてご案内いたします。

「入学検定料納入」についてのお問い合わせは、コンビニ店頭で
はお答えできません。詳しくはWebサイトでご確認ください。

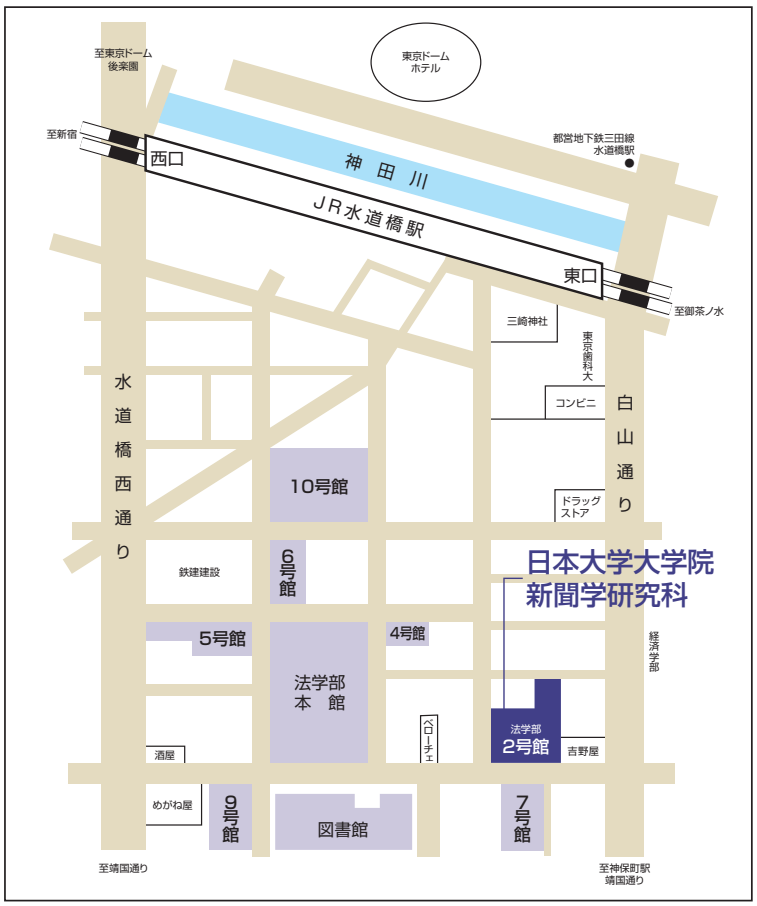
https://e-shiharai.net/

アクセス



・JR総武線・中央線「水道橋」駅下車　徒歩3～4分
・都営地下鉄三田線「水道橋」駅下車　徒歩3～4分
・都営地下鉄新宿線・三田線、東京メトロ半蔵門線「神保町」駅下車　徒歩5分

地 図



日本大学大学院新聞学研究科

〒101-8375 東京都千代田区神田三崎町2-3-1
TEL 03-5275-8502　FAX 03-5275-8535
（日本大学法学部教務課大学院入試係）
E-mail:kyomu.law@nihon-u.ac.jp
http://nihon-u-gs.jp/journalism/